石油化学製品の安定供給並びに地域経済及び国民生活への対策強化を求める意見書

中東情勢の緊迫化に伴い、ナフサをはじめとする石油化学製品原料の供給不足が地域経済を支える中小企業及び小規模事業者に深刻な影響を与えています。原材料価格の急激な高騰に加え、資材の入手困難や納期遅延が相次ぎ、事業継続に重大な支障を来しています。特に、プラスチック製品等の原料であるナフサをはじめとした石油化学製品原料の供給不安や納期遅延は、建設業、製造業、飲食業をはじめ、医療、福祉分野等幅広い分野に影響を及ぼしています。

地方においても、燃料価格の上昇に加え、物流コストや生産コストの増加並びに石油製品等の価格高騰により、中小企業及び小規模事業者の経営圧迫が顕在化するとともに、生活必需品等の価格高騰により市民の暮らしや地域経済に大きな負担がもたらされています。

よって、国におかれては、国民生活及び地域経済への影響を最小限に抑えるため、下記の事項について積極的に取り組まれるとともに、迅速かつ実効性のある対策を講じられるよう強く要望します。

記

１　ナフサをはじめとする石油化学製品原料の安定供給の確保及び流通の円滑化に向けた対策を講じること。

２　石油関連製品の原材料価格高騰の影響を受ける中小企業及び小規模事業者に対し、実効性のある支援策を講じること。

３　生活必需品等の価格高騰に直面する国民生活を守るため、生活者への直接的な負担軽減策を講じること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和８年６月１９日

那珂川市議会議長　臂　英治

衆議院議長　　森　英介　　様
参議院議長　　関口　昌一　様
内閣総理大臣　　高市　早苗　様
内閣官房長官　　木原　稔　　様
外務大臣　　茂木　敏充　様
財務大臣　　片山さつき　様
経済産業大臣　　赤澤　亮正　様